

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：長野県  
農業委員会名：小布施町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	829	農業就業者数	1,140	認定農業者	91
自給的農家数	216	女性	601	基本構想水準到達者	22
販売農家数	613	40代以下	144	認定新規就農者	13
主業農家数	213	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	6
準主業農家数	109			集落営農経営	0
副業的農家数	291			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	158	636				794
経営耕地面積	103	580	70	510		683
遊休農地面積	4.07	7.27				11.34
農地台帳面積	306.01	511.97				817.98

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 3 年 5 月 1 2 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	9	9			
認定農業者	—	2			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	3			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	6	6	6

※現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	794 ha	155.1 ha	19.53%
課 題	農業従事者の減少と高齢化等による遊休農地の増加、農地の分散等が、農地の確保や有効利用を図る上で課題となっている。農地が分散化し作業効率が低下している地域では、早急に集約を進める必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 160 ha (うち新規集積面積 3.9 ha)
	目標設定の考え方:新規集積面積は「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」に記載の3年後の目標の値のうち、3か年分の1に当たる値とする。
活動計画	農地相談員、農業委員、農地利用最適化推進委員を中心に、相談受付や現地調査、訪問等を行い、潜在的な農地の掘り起こしと担い手への集積、集約を推進、調整する。特に、集積に当たっては、人・農地プラン実質化のための作業において得た情報と擦り合わせながら効率的に進める。 広報誌等で農地バンクの利用を呼びかけたり、登録農地を紹介したりする。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	H29年度新規参入者数	H30年度新規参入者数	R元年度新規参入者数
	4 経営体	6 経営体	9 経営体
	H29年度新規参入者が取得した農地面積	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R元年度新規参入者が取得した農地面積
	1.8 ha	1.73 ha	3.9 ha
課 題	農業従事者の高齢化、労力不足、後継者不足等により、営農意欲は減退傾向である。 新規参入者のなかでも新規就農者にとって、良好な農地を取得しにくい場合がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	5 経営体	参入目標面積	1.5 ha
活動計画	町産業振興課と連携し、就農相談を随時受け付け、機会があれば小布施町における農業の魅力の訴求に努める。 感染症予防のため、イベント等でのPRの場を設けることは困難となることも予想されるが、可能な限り、新たな農業従事者の確保に努めていく。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅳ 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	805.7 ha	12.81 ha	1.59%
課 題	ここ2年間は遊休農地面積が減ってはいるものの、農業従事者の高齢化と後継者不足等による労力不足は慢性的課題となっており、毎年新たな遊休農地が発生している。啓発等によりいったん解消しても、時間がたつと再び遊休化してしまう農地も多い。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入  
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 5.6 ha		
		目標設定の考え方：平成29年度～令和元年度の解消実績の平均値		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		15 人	7月～8月	8月～10月
		調査方法	管内全域を調査区域として全筆調査を実施する。 方法は、地区ごとの農業委員および農地利用最適化推進委員による巡回とする。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～12月	12月～2月	
	その他			

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入  
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない  
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## Ⅴ 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	794 ha	0.15 ha
課 題	山際の畑は目が届きにくい、定期的な監視活動と指導が必要である。 集落に接続する場合、違反の状態に気づきにくい、注意が必要である。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の活動計画

活動計画	転用許可後の農地について留意、監視活動を行うこと。また、7-8月の利用状況調査時には重点的に調査する。違反転用が発見された時には県と連携し、是正の意向、是正のスケジュールを聞き取り、進捗状況を確認する。
------	---

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入